

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課 文化財班	所属長名	秋山 利光	電 話	481-0304
-----	-------	-----	------------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3790		事務事業名称	文化財保護普及事業							短縮コード	経常	3790	臨時	3791			
予算区分	会計	01	一般会計		款	10	教育費			項	05	社会教育費			目	01	社会教育総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		文化財保護法，文化財保護法施行令，千葉県文化財保護条例，千葉県文化財保護条例施行規則，千葉県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例，八千代市文化財保護条例，八千代市文化財保護条例施行規則											
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																		
昭和26年に文化財保護法，昭和30年に千葉県文化財保護条例が制定されたことを受け，昭和46年に八千代市文化財保護条例を制定し，市民共有の文化遺産である文化財を保護し，その保存と活用のため必要な措置を講じ，それにより市民文化の向上と進歩に貢献するため事業を開始した。																		
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 市街化の拡大に伴い，市内に残る文化財の散逸や消失が今後とも加速するものと推測される。また，現状において市内における民間開発等が次々と進められており，埋蔵文化財の保護のための発掘調査は今後とも増加するものと判断される。					総合計画の 施策体系	6本の柱（章）		02	第2章教育文化都市をめざして									
						大項目（節）		03	第3節文化									
						中 項 目		02	2. 文化財									
						小項目（施策）		01	(1)文化財の保護と活用									
						細 項 目		02	②文化財の保護									
04	④文化財説明板設置・更新																	
実施計画の 計画事業																		
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～				計画事業費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・市民 ・市域に存在する文化財 ・市域の埋蔵文化財及び出土文化財 ・市の指定文化財の所有者または管理者あるいは伝承団体 ・土木工事を伴う開発事業等を行う事業者及び個人											
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： ・文化財審議会の開催 ・市指定文化財説明板の修繕 ・埋蔵文化財包蔵地における保存協議資料を得るための発掘調査と調査報告書の刊行 ・文化財啓発，普及のための出土文化財の展示会等の開催と埋蔵文化財通信などの発行 ・指定文化財の現況調査 ・土木工事等における埋蔵文化財の有無及び手続き等の確認と試掘調査 ・出土文化財の保管管理と保存処理 ・整理室の移転 ※平成25年度に計画していること： ・文化財審議会の開催 ・市指定文化財の所有者等及び伝承団体に対する補助金の交付 ・土木工事等における埋蔵文化財の有無及び手続き等の確認と試掘調査の実施による埋蔵文化財の保護 ・開発事業における埋蔵文化財包蔵地の保存協議資料を得るための発掘調査と調査報告書の刊行 ・文化財啓発・普及のための出土文化財の展示会等の開催と埋蔵文化財通信などの発行 ・指定文化財等の現況確認 ・市指定文化財の新規指定 ・出土文化財の保管管理 ・北西部地区文化財発表会開催											
意図 （何を狙っているのか）	・市指定文化財及び未指定文化財の保護と継承 ・開発行為等における埋蔵文化財の保護及び保存のための遺跡の状況把握と保存協議のための資料の収集 ・発掘調査により出土した出土文化財の保存管理と活用											
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外											
区 分				単位	2 3 年度		2 4 年度		2 5 年度			
					実績		計画		実績		計画	
対象指標	指標 1	指定文化財の数		件	25		25		25		26	
	指標 2	市域の面積		km ²	51.27		51.27		51.27		51.27	
	指標 3											
活動指標	指標 1	補助対象とした指定文化財		件	22		21		21		22	
	指標 2	発掘調査した遺跡の調査面積		m ²	3,924		2,000		3,329		3,000	
	指標 3											
成果指標	指標 1	指定文化財補助金額		千円	4,188		410		410		698	
	指標 2	発掘調査・整理した遺跡の数		箇所	20		9		13		10	
	指標 3											
上位成果指標	指標 1											
	指標 2											
	指標 3											

コード	3790	事務事業名称	文化財保護普及事業				所属名	教育総務課 文化財班
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			指定文化財の保護に積極的に取り組むとともに、未指定文化財の調査と把握に努め、指定化への手続きを明確にする。出土文化財等の保管状況を改善し、効率的な保管を実現させる。埋蔵文化財の発掘と整理を中心とした状態から、保護と活用に力点を置くことができるよう、事業全体のバランスを変えて行きたい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☒ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			専門職員の増員，文化財の調査，保管施設の整備，保管資料の保存処理などの経費がかかるため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
経年劣化の著しい指定文化財の説明板の更新が強く求められている。 市内に残る貴重な文化財を指定等の方策により積極的な保護を進めてほしい。とりわけ，出土文化財の指定が望まれている。 出土文化財の展示会や発表会などを数多く実施して，現物を見せてほしい。									

所属長コメント	文化財の保護について，平成19年度の指定を最後に5年間，新規の指定が行われていない。震災などの要因は多々あるものの，文化財の調査・研究能力の低下がみられ，歴史学や民俗学に関する専門職員の不足に根本的な原因がある。今後，現有職員の育成と同時に各分野の専門職員の増員が必要である。埋蔵文化財の保護については，試掘や確認調査における体制の整備が行われてきたが，現場に立つ専門職員の高齢化が今後の問題となる。出土文化財の保管については，一元化の研究を一層進めつつ，当面の問題として，効率的で的確な保管管理を目指していく必要がある。また，文化財保護の根幹には，市民の理解と協力が肝要であり，そのためには，普及・啓発活動が一層必要となってきた。様々な手法を取り入れ多角的な広報活動や直接文化財に触れて，文化財や歴史に親しみが感じられる事業などが必要となる。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			職員の増員と保管施設の一元化については，経費の増加を伴うことから，費用対効果を検証したうえで推進すること。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☒ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									